

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第54期) 至 平成18年3月31日

株式会社タチエス

(363084)

第54期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社タチエス

目 次

頁

第54期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第54期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 樽 見 耕 作
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町3丁目3番7号
【電話番号】	(042)546-8117
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 野 上 義 之
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市松原町3丁目3番7号
【電話番号】	(042)546-8117
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 野 上 義 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	128,781	138,691	151,218	183,655	210,790
経常利益 (百万円)	2,396	3,325	4,392	6,795	4,477
当期純利益 (百万円)	362	1,358	2,489	4,002	1,940
純資産額 (百万円)	39,350	37,793	38,941	46,529	50,848
総資産額 (百万円)	79,443	80,537	83,058	93,787	105,908
1 株当たり純資産額 (円)	1,633.51	1,615.97	1,665.12	1,773.78	1,505.25
1 株当たり当期純利益 (円)	15.06	56.59	105.03	165.20	57.15
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	46.9	46.9	49.6	48.0
自己資本利益率 (%)	0.9	3.5	6.5	9.4	4.0
株価収益率 (倍)	34.9	9.8	11.9	7.2	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,071	2,395	5,903	5,953	7,602
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,852	△5,891	△4,609	△6,787	△5,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,233	△6	2,450	1,089	△782
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,702	12,578	15,729	16,073	18,191
従業員数 (人)	3,078	3,210	3,029	3,563	3,709

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第51期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
4 提出会社は、平成17年 5 月23日付で、株式 1 株につき1.3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	82,623	93,853	103,696	113,819	123,686
経常利益 (百万円)	1,152	2,274	2,253	1,870	2,716
当期純利益 (百万円)	691	568	1,342	1,155	1,611
資本金 (百万円)	6,327	6,327	6,327	8,145	8,145
発行済株式総数 (千株)	24,090	24,090	24,090	26,940	35,022
純資産額 (百万円)	27,432	27,611	29,324	33,827	35,604
総資産額 (百万円)	55,687	56,706	62,330	64,795	71,679
1 株当たり純資産額 (円)	1,138.77	1,144.88	1,216.01	1,254.77	1,025.54
1 株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	28.69	22.15	54.27	45.45	46.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	48.7	47.0	52.2	49.7
自己資本利益率 (%)	2.5	2.1	4.7	3.7	4.6
株価収益率 (倍)	18.3	25.1	23.1	26.2	29.8
配当性向 (%)	27.9	42.4	18.4	22.0	21.7
従業員数 (人)	1,217	1,110	1,126	1,195	1,273

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第51期の 1 株当たり配当額10円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当 2 円を含んでおります。
3 第52期の 1 株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当 2 円を含んでおります。
4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第51期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
6 平成17年 5 月23日付で、株式 1 株につき1.3株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

昭和29年4月	精密スプリング及び自動車座席部品を製造販売する立川スプリング製作所の事業拡張に対処し、企業経営基盤の強化のため、組織変更により東京都立川市に立川スプリング㈱を設立
昭和34年9月	本社及び工場を東京都昭島市に移転
昭和36年4月	精密スプリング部門を分離し、立川発条㈱として独立(現 連結子会社)
昭和44年4月	東京都青梅市に青梅工場を設置
昭和46年10月	東京都青梅市に日本プルマフレックス㈱(現 ㈱タチエスパーツ)を設立(現 連結子会社)
昭和48年3月	日産自動車㈱、日野自動車㈱、三菱自動車工業㈱より資本参加を受ける
昭和51年2月	福岡県京都郡豊津町(現 みやこ町)に錦陵工業㈱(ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズ㈱と合併)を設立(現 関連会社)
8月	秋田県平鹿郡大森町(現 横手市)に立川工業㈱を設立(現 連結子会社)
10月	愛知県名古屋市の富士高工業㈱に資本参加(現 連結子会社)
昭和52年4月	愛知県安城市に愛知工場を設置
昭和55年1月	埼玉県入間市に武蔵工場を設置
昭和57年2月	栃木県下都賀郡国分寺町(現 下野市)に栃木工場を設置
7月	神奈川県平塚市に平塚工場を設置
昭和59年10月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を設置
昭和61年4月	株式会社タチエスに商号変更
7月	米国ミシガン州にタチエスエンジニアリングU.S.A. INC.を設立(現 連結子会社)
11月	米国ミシガン州にテクノトリムINC.(ジョンソンコントロールズINC.と合併)を設立(現 関連会社)
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年9月	米国オハイオ州にシーテックスINC.(ジョンソンコントロールズINC.と合併)を設立(現 連結子会社)
平成元年1月	富士高工業㈱を子会社化(現 連結子会社)
平成3年4月	メキシコ アグアスカリエンテス州にインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.を設立(現 連結子会社)
平成5年3月	東京都青梅市にタチエス技術センターを開設
平成11年8月	愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設
8月	日産自動車㈱からの資本参加を解消し、富士機工㈱と資本提携(現 関連会社)
平成12年1月	米国ノースカロライナ州にシンテックINC.を設立(現 連結子会社)
8月	神奈川県横須賀市に追浜工場を設置
平成13年3月	中国上海市に上海事務所を設置
平成14年5月	本社移転及び本店所在地変更
6月	石川県松任市に金沢営業所を設置
6月	本社工場閉鎖
12月	三菱自動車工業㈱からの資本参加を解消
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
10月	不動産賃貸業を開始
平成16年3月	米国ケンタッキー州にフジ オートテックU.S.A. LLC (フジキコーオブU.S.A. corp.と合併)を設立(現 関連会社)
9月	カナダ ノバスコシア州にタチエス カナダLTD.を設立(現 連結子会社)
9月	カナダ オンタリオ州にシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ(ジョンソンコントロールズINC.と合併)を設立(現 連結子会社)
10月	フランス ヴェリジー・ビラクブレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.を設立(現 連結子会社)
平成17年9月	イギリス タインアンドウェア州にタックル シーティング UK Limited(リア ルクセンブルグS.A.R.L.と合併)を設立(現 関連会社)
12月	米国テネシー州にタックル シーティング U.S.A. LLC (リア・オペレーションズ・コーポレーションと合併)を設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社8社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品… 当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。なお、株式会社T Sデザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC.が、管理統括し、シーテックス INC.、テクノトリムINC.、シンテックINC.並びにフジ オートテック U.S.A. LLCは、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。なお、2005年12月には、タックル シーティング U.S.A. LLCを新たに設立し、操業に向けて準備を進めております。

カナダにおきましては、タチエス カナダLTD.が、管理統括し、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップはカナダ本田社に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに自動車座席を製造し納入しております。

欧州におきましては、フランスに営業・開発拠点として2004年10月にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.を設立し、2005年9月には製造・販売拠点として英国にタックル シーティング UK Limitedを設立いたしました。

中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、広州での自動車座席受注に伴い、2004年11月に広州泰李汽車座椅有限公司を設立するとともに、2005年1月に機構部品製造会社 広州富士機工汽車部件有限公司を、2005年9月にシートトリムカバー製造会社 泰極(広州)汽車内飾有限公司を設立し、操業に向けて準備を進めております。

その他…………… 当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

海外得意先

自動車

国内得意先

自動車

その他

製品

材料

当社

自動車座席・座席部品

その他

製品・部品

材料

研設技術・開発・援助部品

(連結子会社)

タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.

シーテックスINC.

シンテックINC.

タックル シーティング U.S.A. LLC

インダストリア デ アシエント

スペリオールS.A. DE C.V.

タチエス カナダLTD.

シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ

タチエス エンジニアリング

ヨーロッパS.A.R.L

(持分法適用の関連会社)

テクノトリムINC.

フジ オートテックU.S.A. LLC.

タックル シーティング UK Limited

(非連結子会社)

泰極汽車内飾(太倉)有限公司

広州泰李汽車座椅有限公司

泰極(広州)汽車内飾有限公司

(持分法非適用の関連会社)

西安泰泰汽車座椅有限公司

鄭州泰新汽車内飾件有限公司

広州富士機工汽車部件有限公司

(連結子会社)

立川工業株式会社

富士高工業株式会社

株式会社タチエスパーツ

立川発条株式会社

(持分法適用の関連会社)

富士機工株式会社

錦陵工業株式会社

(非連結子会社)

タチエスサービス株式会社

株式会社Nui Tec Corporation

株式会社TSデザイン

有限会社エフケー

有限会社シセイ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(連結子会社)										
立川工業(株)	秋田県横手市	300	自動車座席部品の製造 及び販売	100.0	1	1	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
富士高工業(株)	愛知県名古屋 市南区	80	自動車座席部品の製造 及び販売	87.7	2	—	—	—	当社製品の部品製造	営業用の土地 及び設備の賃貸
(株)タチエスパーツ	東京都青梅市	50	医療用具・各種座席部 品等の製造及び販売	100.0	—	2	16	—	当社製品の部品製造	営業用の建物 及び設備の賃貸
立川発条(株)	東京都昭島市	40	各種バネ・自動車座席 部品の製造及び販売	77.7	—	1	317	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミント ンヒルズ市	百万US\$ 43	米国における営業・開 発業務	100.0	2	3	—	—	当社の米国における 営業・開発業務	なし
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリー ズ市	百万US\$ 5	米国における自動車座 席の製造及び販売	51.0 (51.0)	1	2	—	—	タチエス エンジニア リング U.S.A. INC.を 経由し技術援助及び 部品の供給	なし
タックル シーティング U.S.A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	百万US\$ 18	米国における自動車 座席の製造及び販売	51.0 (51.0)	—	1	—	—	タチエス エンジニア リング U.S.A. INC.を 経由し技術援助及び 部品の供給	なし
インダストリア デ アシ エント スペリオールS.A.DE C.V.	メキシコ アグアスカリ エンテス州 アグアスカリ エンテス市	百万MEX\$ 399	メキシコにおける自動 車座席・座席部品の製 造及び販売	100.0 (19.2)	1	2	—	—	技術援助及び部品の 供給	なし
シンテックINC.	米国 ノースカロラ イナ州 ハイポイント 市	百万US\$ 1	米国における自動車座 席の製造及び販売	100.0 (100.0)	2	3	—	—	タチエス エンジニア リング U.S.A. INC.を 経由し技術援助	なし
タチエス カナダLTD.	カナダ ノバスコシア 州ハリファク ス市	百万US\$ 10	カナダにおける管理統 括会社	100.0 (100.0)	1	1	—	—	当社のカナダにおけ る管理統括業務	なし
シーテックス カナダ ジェネラル・パートナ ーシップ	カナダ オンタリオ州 シェルバーン 市	百万US\$ 38	カナダにおける自動車 座席・座席部品の製造 及び販売	51.0 (51.0)	1	4	—	—	タチエス カナダ LTD.を經由し技術援 助及び部品の供給	なし
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.	フランス ヴェルジー・ ピラクプレー 市	千EURO 6,300	欧州における営業及 び開発業務	100.0	1	2	—	6	当社の欧州における 営業及び開発業務	なし
(持分法適用関連会社)										
錦陵工業(株)	福岡県京都都 みやこ町	400	自動車座席・座席部品 の製造及び販売	25.0	1	1	—	—	当社製品の購入及び 当社への部品販売	なし
富士機工(株)	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造及び 販売	24.6	2	—	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
テクノトリムINC.	米国 ミシガン州 プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造 及び販売	49.0 (49.0)	1	2	—	—	—	なし
フジ オートテック U.S.A. LLC	米国ケンタッ キー州ウォル トン市	百万US\$ 10	自動車座席機構部品の 製造及び販売	34.0 (34.0)	1	1	—	79	—	なし
タックル シーティング UK Limited	英国タインア ンドウェア州 サンダーラン ド市	百万US\$ 12	欧州における自動車 座席の製造及び販売	49.0 (49.0)	—	1	—	—	—	なし

- (注) 1 立川工業(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、タチエス カナダLTD.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A.DE C.V.及びタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.は特定子会社であります。
- 2 富士機工(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 シーテックスINC.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップを除く上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 シーテックスINC.につきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの「米国」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

- 5 シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップにつきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの「カナダ」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 7 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額245百万Mex\$を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
生産部門	2,883
設計・技術部門	378
営業・購買部門	151
管理部門	297
合計	3,709

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,273	37.8	14.0	5,210

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、従来、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟している民間統合労働組合の支部として当社及び国内子会社別に組織しておりましたが、民間統合労働組合は、平成17年9月30日を持って解散したため、平成17年10月1日より当社及び国内子会社の労働組合は、それぞれ全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国経済において、原油価格の上昇及び自然災害等の影響がありましたが、底堅い個人消費と設備投資が牽引役となり、堅調な拡大を続けております。

一方、欧州経済では、成長率が一時的に鈍化したものの、堅調に推移しております。

さらに、中国経済は、投資と貿易に支えられ、依然高成長を続けています。

わが国経済につきましては、企業の業績回復を受け、設備投資の拡大、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

しかしながら、原油価格をはじめとする資源価格が上昇傾向にあるなど、懸念材料も抱えております。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は、乗用車が前年度比1.6%減の333万台となったものの、軽自動車が前年度比3.6%増の194万台と過去最高の数字となり、軽自動車を含む国内新車販売は、前年度比0.7%増の586万台となりました。

輸出につきましては、北米や中近東を中心に輸出台数が急増していることから、前年度比5.6%増となりました。

その結果、国内生産は、前年度比2.6%増の1,089万台と4年連続で増加いたしました。

一方、国内自動車メーカーによる海外現地生産台数は、暦年ベースで前年比8.2%増の1,060万台となり、海外生産が国内生産を上回る勢いであり、海外へのシフトが益々拡大しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは、品質至上に徹し付加価値改善による収益力の強化と業界標準たりうる差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました。国内販売は、新規受注車種が好調に推移したことに加え、カナダにおける販売が通期で寄与し、売上高は、2,107億9千万円（前期比14.8%増）と初めて2,000億円を超える売上となりました。

一方、利益面につきましては、開発費増加や為替変動の影響等により、営業利益は、30億8千4百万円（前期比18.8%減）となりました。

また、米国自動車メーカーの業績不振の影響を受けた既持分法適用会社の業績低迷に加え、操業準備中である英国関連会社の新規持分法適用等により、経常利益は44億7千7百万円（前期比34.1%減）、当期純利益は19億4千万円（前期比51.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメントの業績

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき記載を省略いたしました。

②所在地別セグメントの業績

(イ) 日 本

新規受注車種の販売が好調に推移したことや車種構成変化により、売上高は、1,240億8千1百万円（前期比8.3%増）、営業利益は、23億9千万円（前期比50.4%増）となりました。

(ロ) 米 国

堅調な米国経済を背景に、日系自動車メーカー向け車種の販売拡大やスクールバス事業での増産効果に加え、為替変動に伴う換算額増加により、売上高は、422億8千9百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益につきましては、新規生産拠点向け開発費の先行投資等の影響が大きく、3億5千6百万円（前期比66.9%減）となりました。

(ハ) カ ナ ダ

カナダ生産子会社につきましては、前連結会計年度下期から販売を開始しておりますが、前下期の水準に比べ販売落込みはありましたものの、当連結会計年度では通期で寄与したことから、売上高は、326億3千2百万円（前期比55.3%増）となりました。営業利益につきましては、為替変動の影響等により4億2千6百万円（前期比63.3%減）となりました。

(ニ) メキシコ

受注車種の販売が堅調に推移したことに加え、為替変動に伴う換算額増加により、売上高は、115億8千2百万円（前期比36.7%増）、営業利益は、2千3百万円（前期営業損失3千2百万円）となりました。

(ホ) フランス

当連結会計年度より、当社の欧州地域における開発拠点であり管理統括会社であるタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.を連結の範囲に含めております。売上高につきましては、開発費の一部回収等により2億5百万円となりましたが、先行開発や固定費等の負担により1億4百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、生産関連の設備及び不動産賃貸事業の設備投資に加え、在外子会社等への出資に伴う支出があったものの、税金等調整前当期純利益が42億9千6百万円になったこと等から、当連結会計年度末残高は181億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ21億1千7百万円（13.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は76億2百万円であり、前連結会計年度と比べ、16億4千8百万円（27.6%）の増加となりました。これは、税金等調整前当期利益が21億7百万円減少しましたが、持分法による投資損益が19億7千9百万円減少したこと及び仕入債務が、7億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54億7千3百万円であり、前連結会計年度に比べ13億1千4百万円減少(19.3%)しております。この減少の主な要因は、中国における新会社への出資が9億1千9百万円ありましたものの、前連結会計年度には新規連結子会の取得等、当連結会計年度を上回る支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億8千2百万円であり、前連結会計年度に比べ18億7千2百万円の減少(171.9%)となりました。この減少の要因は、当連結会計年度には自己株式の取得による支出6億5千万円に加え、前連結会計年度は新株発行による資金調達を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、そのほとんどが自動車座席事業を行っていることから、事業の種類別セグメントの業績記載は行っておりませんが、自動車座席事業についてその品目別に区分すると、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目			前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	158,473	86.2	185,004	87.9
		座席部品	4,845	2.6	7,863	3.7
	トラック・ バス	座席完成品	10,563	5.8	9,293	4.4
		座席部品	631	0.3	445	0.2
	その他		6,010	3.3	6,297	3.0
その他			3,221	1.8	1,618	0.8
合計			183,747	100.0	210,523	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目			前連結会計年度 (平成16年 4 月 1 日～ 平成17年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成17年 4 月 1 日～ 平成18年 3 月31日)			
			受注高		受注残高		受注高		受注残高	
			金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	169,321	87.1	41,323	87.0	187,185	87.9	43,314	87.1
		座席部品	4,695	2.4	1,496	3.1	8,259	3.9	1,806	3.6
	トラック・ バス	座席完成品	10,514	5.4	2,898	6.1	8,718	4.1	2,316	4.7
		座席部品	577	0.3	130	0.3	454	0.2	139	0.3
	その他		6,095	3.1	1,085	2.3	6,877	3.2	1,673	3.4
その他			3,312	1.7	548	1.2	1,556	0.7	490	0.9
合計			194,517	100.0	47,482	100.0	213,050	100.0	49,741	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目			前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	158,370	86.2	185,194	87.9
		座席部品	4,767	2.6	7,948	3.8
	トラック・ バス	座席完成品	10,570	5.8	9,299	4.4
		座席部品	635	0.3	445	0.2
	その他		6,078	3.3	6,288	2.9
その他			3,232	1.8	1,614	0.8
合計			183,655	100.0	210,790	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	30,655	16.7	45,169	21.4
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング INC.	35,593	19.4	37,413	17.7
ホンダ カナダINC.	21,019	11.4	32,632	15.5
日産自動車株式会社	28,356	15.4	24,609	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国を中心に堅調な拡大を持続すると予想されます。

日本経済につきましても、活発な設備投資や個人消費などにより、内需主導の景気回復が続くものと思われそうですが、原油価格の上昇などがリスク要因となっております。

自動車業界の見通しにつきましては、消費が引き続き堅調に推移していくとみられるものの、原油価格の高騰による影響等も懸念され、国内生産は、今年度並みと見込まれます。一方、海外での現地生産化は拡大しており、今期には海外生産が国内生産を逆転することは確実であります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、長期の事業目標として「ビジョン2010」を策定し、海外事業に対応できる企業を目指して次の目標に取り組んでまいります。

- ①世界の主要拠点で、開発から生産まで一貫した事業展開をすること
- ②技術開発力で、業界トップクラスの評価を受けること
- ③世界市場で優位に立つために必要な事業規模になること

④グローバルで対応ができる事業体質をもつこと

私たちは世界トップレベルの自動車シートメーカーへの仲間入りを目指し、これらの目標達成のための活動を確実にスピーディーに実行し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、あるいは当社グループの製品を採用した車種の販売動向により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの販売先である自動車メーカー各社の当社グループの製品を採用した新型車種投入時期により、売上高及び利益が上期、あるいは下期に偏りが生じる場合があります。

更に、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の工場間移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

(2) 製品の欠陥

品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	イスリングハウゼン社	ドイツ	昭和60年11月	サスペンションシステムの製造・販売継続権に関するライセンス契約及びシート技術と販売ノウハウの相互自由開示と自由使用(除特許)契約	自 昭和60年11月 至 無期限又は一方の6ヶ月前の予告により終結

(注) 当社は対価としてロイヤルティーを支払っております。

(2) 技術援助契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	オートパーツマニュファクチャラーズ社	マレーシア	平成12年3月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び契約製品の製造に必要な機械・設備の供給(別契約必要)等に関する技術援助契約	自 平成12年3月 至 平成22年2月
当社	ヘンダーソンズ社	オーストラリア	昭和61年9月	技術ノウハウ、特許の情報提供及び使用権付与及び従業員の訓練等に関する技術援助契約	自 昭和61年9月 至 平成19年8月
当社	サミットオートシート社	タイ	平成9年6月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び従業員の訓練等に関する技術援助契約	自 平成9年6月 至 平成18年5月

(注) 当社は対価として上記各社より一定のロイヤルティーを受け取っております。

(3) 提携基本契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	富士機工株式会社	日本	平成11年8月	開発から販売までの幅広い分野での業務提携並びに資本提携を行う。	—————

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視野に立つシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

研究開発の拠点として、国内においては、平成5年3月に東京都青梅市にタチエス技術センターを開設し、関東地区の開発体制の集約を図りました。また、中京地区の各得意先に、よりタイムリーな対応を実現すべく、平成11年8月に愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設いたしました。一方、海外におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させました。また、平成13年12月にはドイツ、デュッセルドルフ市に、タチエス欧州事務所を開設し、欧州自動車産業の情報収集及び営業活動を展開してまいりましたが、平成16年10月に、更なる積極的な欧州進出の為、フランス、ヴェリジー・ピラクブレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.を設立し、欧州拠点を統合致しました。グローバル化対応のため、日米欧開発拠点の相互補完体制を構築したことにより、シート

システムメーカーとして、世界的レベルでの研究開発を視野に入れた活動を進めております。

さらには国内において、平成11年8月に富士機工株式会社との業務提携を行い、機構部品の技術開発力を一層向上させ、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力を一段と強化させました。

また、平成16年4月に人材派遣の子会社として、株式会社T Sデザインを設立し、優秀な人的外部リソースを安定的に供給し、研究開発活動に貢献しております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の金額は、44億9千4百万円であります。

新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術センターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国・欧州の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し、採用されております。

主たる成果は、以下のとおりであります。

(1)シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用されております。

(2)安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込みシート、サイドエアバッグ組込みシート、乗員感知式スマートエアバッグ対応シート、頸部障害軽減システム、また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

(3)環境対応技術開発

環境対策では、各種環境負荷物質の全廃に向けての対応や、リサイクル対応技術として易解体シートの研究や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術を織り込んだ超軽量シートの開発を行っております。

(4)福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行っております。

(5)原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取り組みを行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを開発し、国内外の自動車メーカー各社に採用を戴いております。

(6)生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開しております。また最近では、多品種少量生産を可能にした混流ラインを開発し、車種数や商品構成の増加に対応することにより、時代のニーズにお応えしております。

(7)シートの研究分野

より快適なシートの開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設

計のため、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

これらの成果等を基に国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、シートシステムメーカーとして商品開発に邁進する所存であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に、貸倒引当金、棚卸資産、投資、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績につきまして、個人消費の持ち直しなどを背景に好調な国内販売に加え、原油価格の高騰や自然災害等の影響はあるものの、北米を中心に安定した販売力を維持している日本の自動車メーカー各社の好調により、売上高は前連結会計年度に比べ271億3千5百万円（14.8%）の増加の2,107億9千万円となりました。

営業利益につきましては、新規受注車種の販売好調等により国内を中心に改善の動きが見られるものの、グローバル展開に伴う海外での開発費増加や、販売製品構成の変化等により、前連結会計年度に比べて7億1千1百万円（18.8%）減少の30億8千4百万円となりました。経常利益につきましては、米国自動車メーカーの業績不振の影響を受けた既持分法適用会社の業績低迷に加え、当連結会計年度より新たに持分法を適用した英国関連会社の操業準備費用の発生等により、前連結会計年度に比べて23億1千8百万円（34.1%）減少の44億7千7百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、固定資産売却益7千7百万円の特別利益計上がありましたが、遊休資産等の減損損失8千万円、固定資産処分損1億7千7百万円の特別損失計上等により42億9千6百万円となり、当期純利益は前連結会計に比べ20億6千2百万円（51.5%）減少の19億4千万円となりました。

(3) 戦略的状況と見通し

当社グループは、日本の自動車メーカーの国内と海外との生産台数が、早晩逆転し、一層、グローバル化が進展するとの認識のもとに、事業の発展・拡大とともにグローバル競争力を高め投資効率の高い経営を目指しております。

具体的には、新技術の開発・拡販及びグローバル事業の強化による事業成長確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2010年度の連結売上高2,500億円、連結ROE10%を目標に中期経営計画を推進しています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より16億4

千8百万円多い76億2百万円の資金を得ております。これは、主に税金等調整前当期純利益が21億7百万円減少しましたが、持分法による投資損益が減少したことや仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べて13億1千4百万円少ない54億7千3百万円使用しております。これは、主に新規受注車種対応の生産設備を中心とした設備投資49億8千8百万円に加え、中国新会社及び既存会社への出資9億1千9百万円を実施いたしましたが、前連結会計年度の特種要因として、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップの取得20億9千8百万円の投資等、当連結会計年度を上回る支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より18億7千2百万円減少し、7億8千2百万円の資金を使用しております。これは、主に当連結会計年度は自己株式の取得により6億5百万円を支出しており、これに加え、前連結会計年度は特種要因として、新株発行により36億3千2百万円の資金調達を実施したことにより、減少したものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資金残高は181億9千1百万円と前連結会計年度に比べ21億1千7百万円増加となりました。この資金残高は、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると同時に、引き続き安定した財務基盤を確保できると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資総額は、47億3千5百万円であります。主なものは、当社及び北米連結子会社における新規立上り車種対応等の設備投資などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)					
武蔵工場 (埼玉県入間市)	自動車座席の製造設備	30,000	1,677	884	837	140	3,540	196
愛知工場及び 技術センター愛知 (愛知県安城市)	営業・購買・設計・開発・試作等及び自動車座席の製造設備	27,357 (13,371)	406	1,097	853	196	2,553	232
平塚工場 (神奈川県平塚市)	自動車座席の製造設備	15,883	1,374	441	371	52	2,239	73
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車座席の製造設備	22,159 (3,599)	263	485	604	97	1,451	83
青梅工場 (東京都青梅市)	自動車座席の製造設備	13,938	77	288	275	87	728	237
栃木工場 (栃木県下野市)	自動車座席の製造設備	13,235 (1,235)	141	169	213	50	574	65
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	自動車座席の製造設備	8,183 (8,183)	—	19	89	18	127	34
技術センター (東京都青梅市)	営業・購買・設計・開発・試作・実験等技術全般	8,236 (8,236)	—	172	52	174	399	304
本社 (東京都昭島市)	事務所	2,531	8	260	—	20	289	48
タチエス昭島ビル及び フレスポタウン昭島 (東京都昭島市)	賃貸用不動産	23,398	101	3,332	7	14	3,455	—

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社 (技術センター)	東京都 青梅市	建物	7,992	平成5.2.12 ～平成25.1.31	184	—
提出会社 (追浜工場)	神奈川県 横須賀市	建物	3,830	平成12.7.25 ～平成18.8.31	54	—
提出会社 (鈴鹿工場)	三重県 鈴鹿市	建物	3,599	平成18.1.1 ～平成18.12.31	29	—

(2) 国内子会社

会社名	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
立川工業(株)	秋田県平鹿郡大森町	自動車座席部品の製造設備	34,455 (10,956)	50	197	159	21	429	331
富士高工業(株)	愛知県名古屋市中区	自動車座席・座席部品の製造設備	5,157	198	114	43	14	371	76
(株)タチエスパーツ	東京都青梅市	医療用具等の製造設備	1,568 (1,568)	109	14	4	6	134	22
立川発条(株)	東京都昭島市	各種バネ等の製造設備	3,684 (518)	62	31	302	9	405	67

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
タチエスエンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントンヒルズ市	管理、開発及び試作	20,387	91	739	69	180	1,080	96
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	自動車座席の製造設備	117,000	19	743	926	801	2,490	513
シンテックINC.	米国 ノースカロライナ州 ハイポイント市	自動車座席の製造設備	44,500	63	438	575	56	1,135	121
シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ	カナダ オンタリオ州 シェルバーン市	自動車座席の製造設備	80,000	76	813	591	701	2,183	362
インダストリア デアシエント スペリオルS.A.DE C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	自動車座席の製造設備	78,772 (13,562)	239	932	1,519	508	3,200	843

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
タックル シーティング U.S.A. LLC	本社工場	本社工場建物新築 自動車座席用製造設備	2,270	75	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	—
インダストリア デ アシエント ス ペ リ オ ル S.A.DE C.V.	本社工場 他	自動車座席用製造設備	1,565	467	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	—
提出会社	愛知工場	自動車座席用製造設備	969	4	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
提出会社	栃木工場	自動車座席用製造設備	682	18	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
シーテックス INC.	本社工場	自動車座席用製造設備	603	445	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
提出会社	鈴鹿工場	自動車座席用製造設備	448	11	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
提出会社	武蔵工場	自動車座席用製造設備	343	2	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
提出会社	全社	CAD設備の増設・更新	295	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	生産設備 以外
提出会社	青梅工場	自動車座席用製造設備	235	3	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—

(注)生産設備の増加については、合理的に算定できないため記載しておりません

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,022,846	35,022,846	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,022,846	35,022,846	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	250
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(個)	—	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(百万円)	—	2,499
新株予約権の行使期間	—	平成18年4月27日～ 平成19年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(百万円)	—	発行価額 2,499 資本組入額 1,249
新株予約権の行使の条件	—	本新株予約権は、その全部又は一部につき行使できるものとする。ただし、1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権の行使により、当社が交付する普通株式数は、行使請求に係る本新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを行使価格で除した数とする。なお、行使価額は、735円を最下限とし、毎週金曜日の翌取引日以降の決定日までの、3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値の平均値の91.5%に相当する額とする。

(注) 2 詳細につきましては、経理の状況の重要な後発事象に記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月27日 (注) 1	2,500,000	26,590,651	1,595	7,922	1,591	7,474
平成17年2月25日 (注) 2	350,000	26,940,651	223	8,145	222	7,697
平成17年5月23日 (注) 3	8,082,195	35,022,846	—	8,145	—	7,697

(注) 1 有償一般募集 発行価格 1,338円 発行価額 1,274.52円 資本組入額 638円

2 オーバーアロットメントに伴う第三者割当 発行価額 1,274.52円 資本組入額 638円
割当先 新光証券株式会社

3 平成17年1月11日開催の取締役会決議により、平成17年5月23日付で1株を1.3株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,082,195株増加し、発行済株式総数は35,022,846株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	12	130	79	2	3,375	3,645	—
所有株式数 (単元)	—	70,347	1,967	92,406	89,259	93	95,299	349,371	85,746
所有株式数 の割合(%)	—	20.14	0.56	26.45	25.55	0.02	27.28	100.00	—

(注) 自己株式304,930株は、「個人その他」に3,049単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

なお、自己株式304,930株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高も同株式数であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津2028番地	3,838,900	10.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,187,200	6.24
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,521,000	4.34
株式会社齊藤	東京都昭島市拝島町4丁目17番3号	1,514,500	4.32
齊藤 静	東京都武蔵野市	1,166,067	3.32
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティー アカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	1,038,800	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,002,600	2.86
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番8号	906,750	2.58
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	775,500	2.21
齊藤 潔	東京都武蔵野市	736,628	2.10
計	—	14,687,945	41.89

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

2 シュローダー投信投資顧問株式会社より、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成18年1月13日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資 顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	1,870,040	5.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,632,200	346,322	—
単元未満株式	普通株式 85,746	—	—
発行済株式総数	35,022,846	—	—
総株主の議決権	—	346,322	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町3丁目3番7号	304,900	—	304,900	0.8
計	—	304,900	—	304,900	0.8

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月17日決議)	600,000	780,000,000
前決議期間における取得自己株式	539,500	639,307,500
残存決議株式数及び価額の総額	60,500	140,692,500
未行使割合(%)	10.1	18.0

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	250,000	327,750,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、株式分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	289,500

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と事業展開の動向、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持に努めてまいりました。この方針のもと、平成18年3月期の期末配当金は1株当たり5円を実施させていただき所存です。これにより中間配当金とあわせた年間の配当金は1株につき10円となります。内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備、国内外事業展開などへ積極的に投資し、磐石な経営基盤の確立に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	839	715	1,300	1,573 ※1,198	1,406
最低(円)	490	417	555	923 ※1,131	1,050

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年3月以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成15年3月3日付けをもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定となっており、平成15年3月以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,277	1,317	1,203	1,307	1,370	1,406
最低(円)	1,157	1,144	1,111	1,121	1,257	1,283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役、 最高経営責任者	齊 藤 潔	昭和22年1月25日生	昭和48年3月 昭和57年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社最高執行責任者 当社代表取締役会長、最高経営責任者(現任)	736,628
取締役社長	代表取締役、 最高執行責任者	樽 見 耕 作	昭和17年10月17日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役、副社長 当社代表取締役社長、最高執行責任者(現任)	20,600
取締役	代表取締役、 副社長、 購買部門長	小 池 満 也	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役を退任 当社執行役員 当社上級執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社代表取締役、副社長(現任)	21,900
取締役	常務執行役員、 事業統括部門長	近 藤 仁	昭和21年9月21日生	昭和45年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役を退任 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員(現任)	19,100
取締役	常務執行役員、 海外事業統括部 門長	田 口 裕 史	昭和22年1月18日生	平成10年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年9月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年2月	当社入社、理事 インダストリア デ アシエント スベリオルS.A.DE C.V.出向、同 社取締役社長 日産自動車(株)入社 同社第一海外販売本部中国室主管 同社中国事業室主管 当社入社、顧問 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員(現任) タチエス エンジニアリング U.S.A.INC.取締役会長(現任) タチエス カナダLTD.取締役社長 (現任) タチエス エンジニアリングヨー ロッパS.A.R.L.取締役社長(現任) インダストリア デ アシエント スベリオルS.A.DE C.V.取締役会 長(現任) 広州泰李汽車座椅有限公司董事長 (現任) 鄭州泰新汽車内飾件有限公司董事 長(現任)	13,100
取締役	常務執行役員、 営業部門長	松 下 和 好	昭和26年7月4日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 テクノトリムINC.出向主幹 同社取締役社長 当社第一営業チームリーダー 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員、 開発部門長	三 木 浩 之	昭和28年10月3日生	平成12年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	日産自動車(株)商品企画商品戦略室 主管 同社企画統括部長 当社入社、顧問 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員(現任)	7,100
取締役 (社外)		工 藤 恭 一	昭和25年1月11日生	平成11年2月 平成13年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	三菱信託銀行(株)理事大宮支店長 富士機工(株)出向、同社経営企画チ ームリーダー 同社経理チームリーダー 同社入社 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	200
取締役 (社外)		木 津 川 迪 治	昭和22年3月19日生	昭和50年4月 昭和52年4月 平成11年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 谷川八郎法律事務所勤務 木津川迪治法律事務所設立 クローバー法律事務所設立 当社取締役(現任)	—
監査役 (常勤)		小 泉 忠 男	昭和19年2月18日生	昭和41年4月 昭和62年6月 平成7年6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役(現任)	12,100
監査役 (常勤)		川 崎 守	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社第一営業チームリーダー 当社営業部門理事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社監査役(現任)	8,500
監査役 (社外)		河 合 弘 之	昭和19年4月18日生	昭和45年4月 昭和47年4月 平成11年6月	弁護士登録 河合・竹内法律事務所(現さくら 共同法律事務所)設立 当社監査役(現任)	2,900
監査役 (社外)		宮 下 卓 也	昭和13年7月12日生	平成4年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	昭和飛行機工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	3,200
計						853,628

- (注) 1 取締役工藤恭一、木津川迪治の2氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役河合弘之、宮下卓也の2氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社は、企業価値の最大化をめざし、マネジメント機能を充実・強化していくために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の19名であります。
- (取締役を兼務する執行役員：6名)
- 最高執行責任者 樽見 耕作
- 副社長 小池 満也
- 常務執行役員 近藤 仁、田口 裕史、松下 和好、三木 浩之
- (執行役員：13名)
- 常務執行役員 並木 一章、木村 利光、小林 英雄、野上 義之
- 執行役員 久次米 憲好、福田 譲、矢島 豊、川村 清治、中村 隆、伊月 憲康、大野 泰明、和歌月 逸郎、西村 茂

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
一法師 信武	昭和19年9月16日生	昭和46年8月 昭和50年3月 昭和51年1月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年6月	ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所（現KPMG）入所 公認会計士登録 監査法人東京丸の内事務所（現監査法人トーマツ）入所 税理士登録 東北大学会計大学院教授（現任） 当社補欠監査役（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性と効率性の向上を図り、企業価値の最大化に努め、株主様をはじめとするステークホルダーの期待に応えることをコーポレート・ガバナンスの基軸とし、環境問題や社会的貢献を通して企業の社会的責任を果たすべく企業活動を推進しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。

（1）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役2名）を選任しております。取締役は9名（内、社外取締役2名）を選任しております。
- b. 社外役員の専従スタッフは特定しておりませんが、総務部にて対応しております。
- c. 業務執行・経営監視の仕組み、内部統制の仕組みに関しましては、社長・副社長・常務執行役員で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び審議を行い、情報の共有化によるベクトル合わせとコンプライアンスの徹底を図っております。なお、本年4月より、意思決定の迅速化と経営会議の効率化のため、経営戦略会議を発展的に廃止し、執行役員会に統合いたしました。

② リスク管理体制の整備状況

当社は、社長を委員長とする倫理委員会及び社外の人材を中心とした委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しております。これに合わせ、各事業所にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに内部通報制度を導入し、コンプライアンス体制の確立を図っています。

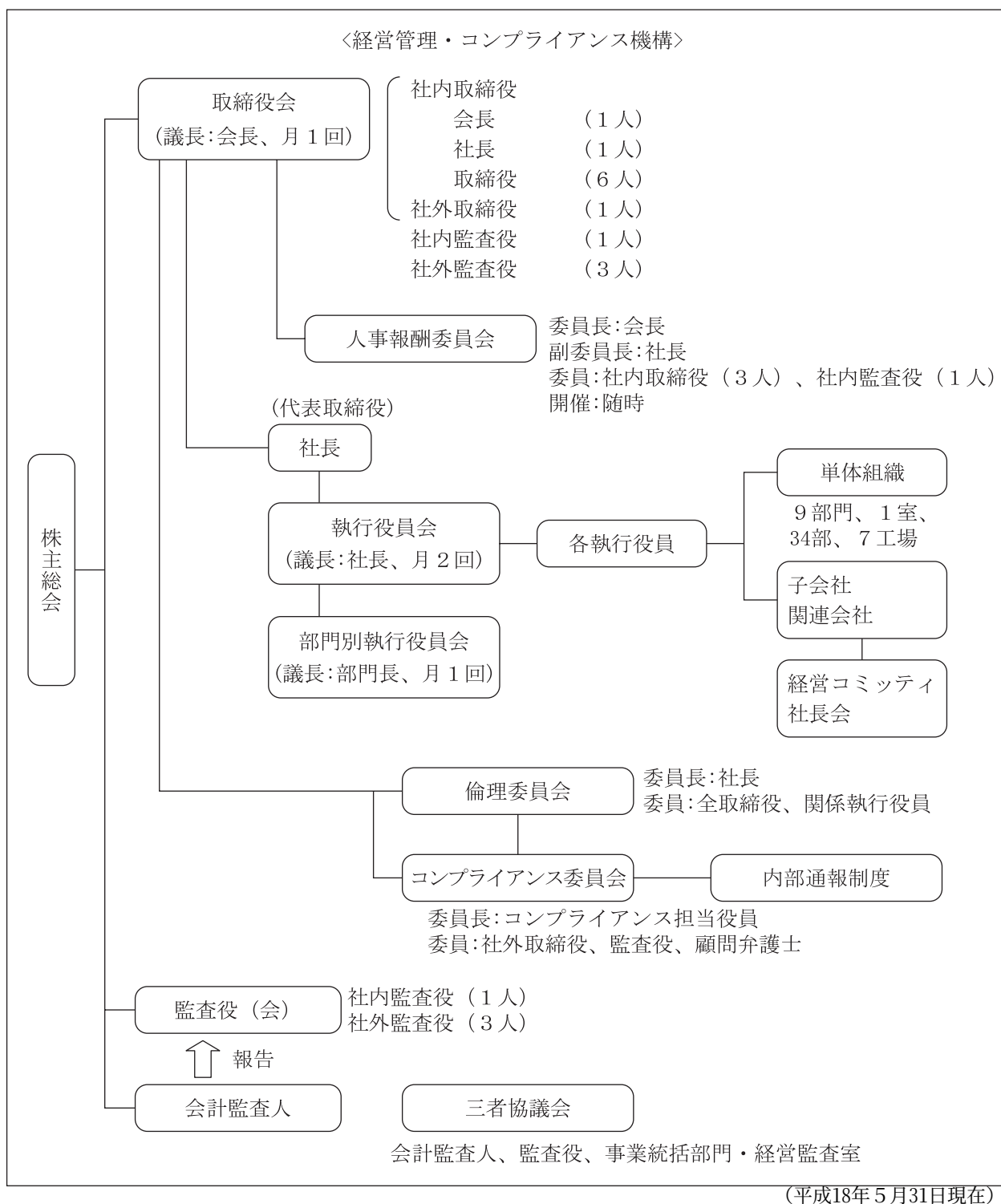
また、役員・従業員の行動規範として倫理綱領を制定し、組織又は個人による不正・違法・反倫理行為等の発生防止に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a. 経営監査室を設置し、遵法を基本として各部署の業務監査を定期的実施しております。
- b. 監査役は取締役会、執行役員会等重要な会議に出席し、業務執行の監視を行っております。ま

た、監査役、会計監査人、事業統括部門担当役員及び経営監査室による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適時、適切な情報を入手するとともに、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。

- c. 会計監査人は期末、中間期末及び期中に会計監査を実施しており、その他経営上の問題等に適時アドバイスしております。なお、業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人に所属する田櫓孝次氏、新田誠氏の2名で、両氏の継続監査年数は3年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士等15名であります。



④ 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	152 百万円	(うち、社外取締役1百万円)
監査役を支払った報酬	25 百万円	
合計	177 百万円	

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25 百万円
上記以外の報酬	0 百万円
監査報酬	合計 26 百万円

⑥ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は2004年4月に行ったコンプライアンス宣言において、「タチエス倫理綱領」を役員・社員の行動の拠りどころとし、以下の実践に努めることを宣言しています。

イ. 環境への影響に十分配慮し、社会に有用で安全な商品を提供していくとともに、企業の透明性を確保し、全てのステークホルダーの信頼に応えられるよう努める。

ロ. 国の内外を問わず、すべての法令とルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

ハ. 社は「互譲協調」の精神に基づき、良き企業市民として責任ある行動と倫理観の涵養に努める。これらを実践し、社会から信頼される企業であり続けるため、当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおりとしました。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 役員・社員一人一人の行動規範として「タチエス倫理綱領」を制定する。

2) コンプライアンスに関する体制整備のため、コンプライアンス運用規定、内部通報制度等を制定するとともに、倫理委員会、コンプライアンス委員会を設置する。

■社長を委員長とし、全取締役、関係執行役員、事務局で構成する倫理委員会にて、各年度、コンプライアンス実行計画を策定するとともに活動のレビューを行う。

■グループ内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を設ける。この通報先は、経営監査室、監査役、顧問弁護士とする。

■コンプライアンス違反が発生した場合、これに適切に対応するため、コンプライアンス担当役員を委員長とし、社外取締役、監査役、顧問弁護士、事務局にて構成するコンプライアンス委員会を設置する。

3) 社内業務については経営監査室が監査する。各部署・関係会社に対する監査計画を立案し、監査の実施、指摘、監査報告を行い、有効性の強化とプロセス改善に努める。

4) 第54回定時株主総会において、さらに公正及び透明性を確保するために、今年度より社外取締役を1名増員し、2名体制とする。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 法令・社内規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

2) 個人情報保護については、これに関する規定を定める。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 取締役会及び執行役員会において、経営環境の変化や事業の活動状況を踏まえ、事業に関する重大なリスクをあらかじめ予見し、その適切な対処方法について検討し、予防策を講じる。
- 2) コンプライアンス、安全、環境、品質に係るリスクについては、「倫理委員会」、「中央安全衛生委員会」、「全社環境管理委員会」、「品質保証委員会」等を設け、それぞれの担当部署が専門的な立場からリスク管理を行う。
- 3) 今後、リスクマネジメント体制の一層の整備、強化を図るため、リスクマネジメント委員会等を新たに設置するとともにリスク管理規定を整備する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 次の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - 毎月1回開催する取締役会における重要事項の決定と取締役の業務執行状況の監督
 - 毎月2回開催する執行役員会における重要事項に関する意思決定
 - 取締役会における中期経営計画の策定と執行役員会における月次のフォロー
 - 取締役会における年度事業計画の策定と執行役員会における月次業績のフォローと改善策の策定
- 2) 経営の意思をタイムリーに伝達し、各部門における業務の執行を円滑にするために、各部門を担当する執行役員が招集する部門別執行役員会（各部門の担当役員・部長にて構成）を設置する。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ経営管理について、国内事業は事業統括部門が統括し、海外事業は海外事業統括部門が統括する。
- 2) 事業統括部門は、グループ各社の月次損益分析を取締役会及び執行役員会に報告する。
- 3) 次の会議体を設け、関係会社に対する適切な経営管理とモニタリングを行う。

国内関係会社

- 関係会社経営コミッティー（年2回開催）
- 関係会社社長会（年2回開催）
- グループ別関係会社社長会（年2回開催）

海外関係会社

- グローバル・コミッティー（年2回開催）
- 北米経営コミッティー（2ヶ月毎に開催）

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 現時点で補助すべき使用人は設置していないが、必要に応じ監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役会の承認を得ることとする。
- 2) 監査役は、監査職務の遂行にあたり、内部監査を担当する経営監査室と連携を保ち、効率的な監査を行う。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 常勤監査役は、監査方針を立案し、監査計画に基づく監査を実施する。また、取締役会や重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。
- 2) 監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

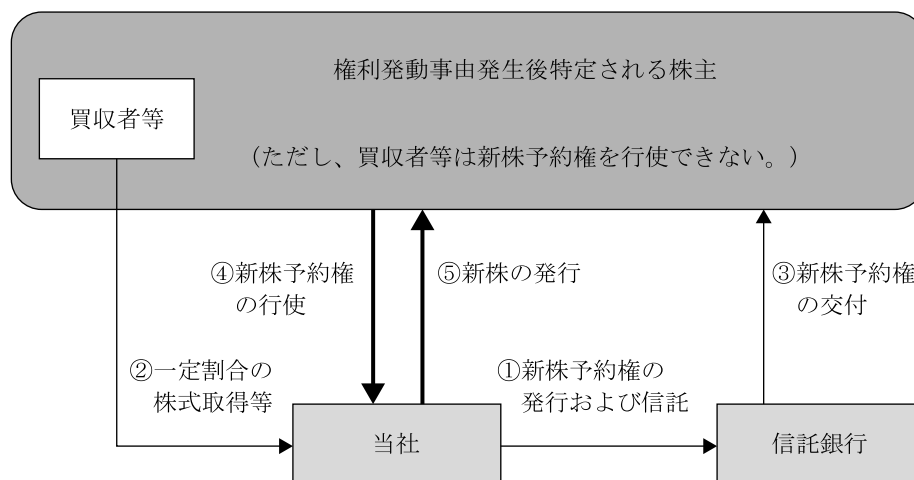
h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役、会計監査人、事業統括部門担当役員及び経営監査室で構成する三者協議会を年2回定例的に開催し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、経営全般等に関し、適時、適切な情報交換、意見交換を行う。
- 2) 監査役会は、会計監査人との会合を持ち、両者の監査計画書の監査方針、重点監査事項等の確認、意見交換を行う。
- 3) グローバル事業の展開が拡大しているため、第54回定時株主総会において、常勤監査役を1名増員し、社内監査役（常勤）2名、社外監査役（非常勤）2名体制とする。
- 4) 会計監査人と社長のトップミーティングを開催する。
- 5) トップの指示が各部門長に的確に伝わり実行されているかを確認するため、会計監査人による部門長ヒアリングを実施する。

⑦ 信託型ライツプラン導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、取締役会の事前の賛同を得ない特定の株主による当社株券等の保有割合が20%以上の結果となる、当社株券等の取得や買収提案への対応方針として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツプラン(以下「信託型ライツプラン」といいます。)を導入することとし、その一環として新株予約権を無償で発行することの承認を求める議案を、第54回定時株主総会にて可決いたしました。

信託型ライツプランの仕組みの概要は、次のとおりです。



信託型ライツプランの合理性を高める仕組みについて、次のとおりです。

a. 導入に際して株主総会の承認

信託型ライツプランの導入について、第54回定時株主総会において新株予約権の有利発行にかかわる本新株予約権を不適切な企業買収に対する防衛策として採用する議案が可決されております。

b. 有効期間の限定

本新株予約権の行使期間は原則として平成18年7月3日から平成21年6月30日までの3年間（ただし、権利発動事由が発生した場合には、発生した日から4カ月間）とされており、3年経過後に信託型ライツプランを継続する場合には、再度株主総会にて決議いたします。

c. 新株予約権の消却可能性

当社は、権利発動事由発生時点までの間、いつでも本新株予約権全部を無償で取得したうえ、消却することができるものとされています。いわゆる委任状勧誘合戦の結果、買収者により選任された取締役によって構成される取締役会もこの無償取得および消却権限を有するため、議決権行使による株主の皆様の意思表示が機能することが確保されているといえます。

d. 行使することができない客観的条件の設定

買収提案が当社や当社の株主等ステークホルダーの皆様の利益を害することがない場合等には、新株予約権者は新株予約権を行使することができないように、客観的条件が定められています。

e. 独立社外者のみからなる特別委員会の設置

当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役および社外の有識者により構成される特別委員会が、買収提案の内容について十分な情報収集、検討を行い、信託型ライツプラン発動の必要性の有無等について取締役会に勧告を行います。

また、特別委員会は、当社の費用負担により、外部の専門家（投資銀行、証券会社、弁護士その他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとされております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,075		18,191	
2 受取手形及び売掛金		27,228		30,679	
3 有価証券		1,026		346	
4 たな卸資産		4,491		5,433	
5 前払金		402		493	
6 繰延税金資産		693		1,136	
7 その他		1,245		1,105	
8 貸倒引当金		△59		△55	
流動資産合計		51,103	54.5	57,331	54.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1・3				
(1) 建物及び構築物		10,683		11,301	
(2) 機械装置及び運搬具		7,326		7,615	
(3) 土地		5,730		5,536	
(4) 建設仮勘定		495		1,707	
(5) その他		1,802		1,478	
有形固定資産合計		26,038	27.8	27,639	26.1
2 無形固定資産		2,067	2.2	2,255	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	12,480		15,738	
(2) 長期貸付金		189		124	
(3) 繰延税金資産		123		279	
(4) その他	※2	1,849		2,615	
(5) 貸倒引当金		△67		△75	
投資その他の資産合計		14,576	15.5	18,682	17.7
固定資産合計		42,683	45.5	48,577	45.9
資産合計		93,787	100.0	105,908	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			29,864			32,050	
2 短期借入金			100			100	
3 未払法人税等			1,460			1,667	
4 役員賞与引当金			—			30	
5 未払費用			—			5,414	
6 その他	※ 3		5,090			4,015	
流動負債合計			36,515	38.9		43,278	40.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債			738			1,017	
2 退職給付引当金			930			1,003	
3 役員退職慰労引当金			400			350	
4 連結調整勘定			73			50	
5 その他	※ 3		4,459			3,873	
固定負債合計			6,602	7.1		6,295	5.9
負債合計			43,117	46.0		49,573	46.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			4,140	4.4		5,486	5.2
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		8,145	8.6		8,145	7.6
II 資本剰余金			7,697	8.2		7,730	7.3
III 利益剰余金			29,607	31.6		30,998	29.3
IV その他有価証券評価差額金			1,470	1.6		2,558	2.4
V 為替換算調整勘定			145	0.2		2,308	2.2
VI 自己株式	※ 6		△538	△0.6		△893	△0.8
資本合計			46,529	49.6		50,848	48.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			93,787	100.0		105,908	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			183,655	100.0		210,790	100.0
II 売上原価	※5		171,181	93.2		197,499	93.7
売上総利益			12,474	6.8		13,291	6.3
III 販売費及び一般管理費	※1・5		8,678	4.7		10,207	4.8
営業利益			3,796	2.1		3,084	1.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		126			232		
2 受取配当金		72			90		
3 連結調整勘定償却額		32			23		
4 持分法による投資利益		2,689			709		
5 為替差益		—			253		
6 雑収入		216	3,136	1.7	157	1,466	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		81			66		
2 新株発行費		34			—		
3 雑支出		21	136	0.1	7	73	0.1
経常利益			6,795	3.7		4,477	2.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4			77		
2 投資有価証券売却益		22	27	0.0	—	77	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	344			177		
2 減損損失	※4	—			80		
3 投資有価証券評価損		69			—		
4 ゴルフ会員権評価損		5	418	0.2	—	258	0.1
税金等調整前 当期純利益			6,403	3.5		4,296	2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,994			2,008		
法人税等調整額		△370	1,624	0.9	△606	1,401	0.6
少数株主利益			777	0.4		954	0.5
当期純利益			4,002	2.2		1,940	0.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,883		7,697
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,814		—	
2 自己株式処分差益		—	1,814	33	33
III 資本剰余金期末残高			7,697		7,730
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			26,119		29,607
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,002	4,002	1,940	1,940
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		264		309	
2 取締役賞与		35		30	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		—		54	
4 メキシコ連結子会社のイ ンフレーション会計に基 づく減少高		214		127	
5 その他		—	514	28	549
IV 利益剰余金期末残高			29,607		30,998

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債による
ものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,403	4,296
2 減価償却費		4,176	4,132
3 減損損失		—	80
4 連結調整勘定償却額		△32	△23
5 貸倒引当金の増減額		37	4
6 受取利息及び受取配当金		△198	△323
7 支払利息		81	66
8 持分法による投資利益		△2,689	△709
9 固定資産処分損益		340	177
10 ゴルフ会員権評価損		5	—
11 売上債権の増減額		△4,252	△2,646
12 たな卸資産の増減額		△431	△636
13 仕入債務の増減額		2,638	3,422
14 その他		720	1,068
小計		6,799	8,910
15 利息及び配当金の受取額		790	930
16 利息の支払額		△24	△4
17 法人税等の還付額		159	0
18 法人税等の支払額		△1,771	△2,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,953	7,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		1	1
2 有価証券の純増減額		113	924
3 有形固定資産の取得による支出		△2,743	△4,988
4 有形固定資産の売却による収入		17	506
5 投資有価証券の取得による支出		△1,613	△808
6 投資有価証券の売却による収入		30	—
7 新規連結子会社の取得による支出		△2,098	—
8 子会社株式取得による支出		△20	△84
9 子会社への出資による支出		△203	△919
10 その他		△270	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,787	△5,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		211	△93
2 長期借入金の返済額		△2,300	—
3 株式の発行による収入		3,632	—
4 自己株式の売却による収入		—	328
5 自己株式の取得による支出		—	△650
6 少数株主からの払込みによる収入		—	254
7 少数株主への配当金の支払額		△188	△391
8 配当金の支払額		△265	△309
9 その他		△1	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,089	△782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		88	765
V 現金及び現金同等物の増減額		343	2,111
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,729	16,073
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	6
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		16,073	18,191

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 (会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。 なお、タチエス カナダ LTD.及びシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 (2) 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A. LLC なお、フジ オートテック U.S.A. LLCについては、当連結会計年度において新たに投資したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。 (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 関連会社 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A. LLCを除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 (会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。 なお、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、タックル シーティング U.S.A. LLCは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 泰極汽車内飾(太倉)有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 (2) 持分法適用の関連会社の数 5社 会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited なお、タックル シーティング UK Limitedについては、当連結会計年度において設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。 (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 広州泰李汽車座椅有限公司 泰極(広州)汽車内飾有限公司 関連会社 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 広州富士機工汽車部件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limitedを除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、フジ オートテック U.S.A. LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。	30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、フジ オートテック U.S.A. LLC及びタックル シーティング UK Limitedの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 ② デリバティブ ----- ③ たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 主として総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 主として個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。 ③ 長期前払費用 定額法	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、タックル シーティング U.S.A. LLC及びインダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 タックル シーティング U.S.A. LLC及びインダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を採用しております。 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 ----- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.は、メキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方法です。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ----- (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与金を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30百万円減少しております。 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は80百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は3,173百万円であります。
-----	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「雑収入」に含まれる「為替差益」は78百万円であります。
-----	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																												
※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、29,258百万円であります。		※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、32,557百万円であります。																											
※ 2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 8,426百万円 その他(出資金) 808		※ 2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 9,680百万円 その他(出資金) 1,687																											
※ 3	担保に供している資産は次のとおりであります。		※ 3	担保に供している資産は次のとおりであります。																											
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>期末簿価 (百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>15</td><td rowspan="2">抵当として 固定負債その他 3,724百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,158</td></tr><tr><td>計</td><td>3,174</td><td></td></tr></table>			担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として 固定負債その他 3,724百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。	建物	3,158	計	3,174		<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>期末簿価 (百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>15</td><td rowspan="2">抵当として 長期前受収益 353百万円 預り敷金 397 預り保証金 3,029 前受収益 30 の担保に供しております。</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,933</td></tr><tr><td>計</td><td>2,949</td><td></td></tr></table>			担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として 長期前受収益 353百万円 預り敷金 397 預り保証金 3,029 前受収益 30 の担保に供しております。	建物	2,933	計	2,949	
担保に供している資産		担保設定状況																													
資産区分	期末簿価 (百万円)																														
土地	15	抵当として 固定負債その他 3,724百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。																													
建物	3,158																														
計	3,174																														
担保に供している資産		担保設定状況																													
資産区分	期末簿価 (百万円)																														
土地	15	抵当として 長期前受収益 353百万円 預り敷金 397 預り保証金 3,029 前受収益 30 の担保に供しております。																													
建物	2,933																														
計	2,949																														
4	偶発債務 保証債務 関連会社等の金融機関等からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。 タチエス エンジニアリング 8百万円 ヨーロッパ S.A.R.L. [64千EUR] タチエスサービス(株) 3百万円 従業員 2百万円 計 15百万円		4	偶発債務 保証債務 関連会社等の金融機関等からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。 フジ オートテック U.S.A. LLC 79百万円 [680千\$] タチエスサービス(株) 3百万円 広州泰李汽車座椅有限公司 37百万円 [2,550千RMB] 広州富士機工汽車部件有限公司 99百万円 [6,800千RMB] 従業員 2百万円 計 222百万円																											
※ 5	当社の発行済株式総数 普通株式 26,940千株		※ 5	当社の発行済株式総数 普通株式 35,022千株																											
※ 6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式725千株であります。		※ 6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式1,241千株であります。																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)							
※ 1	このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 2,164百万円 賞与 565 退職給付費用 181 役員退職慰労引当金繰入額 75 発送運賃 1,460 貸倒引当金繰入額 37 減価償却費 338	※ 1	このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 2,707百万円 賞与 569 退職給付費用 212 役員退職慰労引当金繰入額 77 役員賞与引当金繰入額 30 発送運賃 1,521 貸倒引当金繰入額 16 減価償却費 319						
※ 2	固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却2百万円であります。	※ 2	固定資産売却益の主なものは、土地の売却75百万円であります。						
※ 3	固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却 164百万円、建物及び構築物の除却 152百万円であります。	※ 3	固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却 120百万円、工具器具備品の除却 34百万円であります。						
※ 4	-----	※ 4	減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>東京都青梅市他</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。 東京都青梅市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失80百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。	場所	用途	種類	東京都青梅市他	遊休地	土地
場所	用途	種類							
東京都青梅市他	遊休地	土地							
※ 5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,552百万円であります。	※ 5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,494百万円であります。						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,075百万円	現金及び預金勘定 18,191百万円
有価証券勘定 1,026	有価証券勘定 346
計 17,101	計 18,538
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等 $\Delta 1,026$	取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等 $\Delta 346$
現金及び現金同等物 16,073	現金及び現金同等物 18,191

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>17</td><td>5</td><td>11</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	17	5	11	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>17</td><td>8</td><td>9</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	17	8	9
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	17	5	11														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	17	8	9														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td></tr></table>	1 年内	2百万円	1 年超	9	合計	11	<table><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>9</td></tr></table>	1 年内	2百万円	1 年超	6	合計	9				
1 年内	2百万円																
1 年超	9																
合計	11																
1 年内	2百万円																
1 年超	6																
合計	9																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14</td></tr></table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	<table><tr><td>支払リース料</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2</td></tr></table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2								
支払リース料	14百万円																
減価償却費相当額	14																
支払リース料	2百万円																
減価償却費相当額	2																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	1,378	3,547	2,169	2,202	5,718	3,515
②債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	0	1	0	250	258	8
③その他	10	14	3	10	22	11
小計	1,389	3,562	2,173	2,463	5,999	3,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	42	42	—	7	7	—
②債券						
社債	200	199	△0	—	—	—
その他	250	223	△26	200	196	△3
③その他	1,015	1,015	△0	150	150	—
小計	1,508	1,480	△27	357	354	△3
合計	2,898	5,043	2,145	2,820	6,353	3,532

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30	22	—	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	26	51

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	11	—	196	—
合計	11	—	196	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通 貨	為替予約取引	3,076	3,124	48
合計		3,076	3,124	48

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△7,045	△7,200
② 年金資産(百万円)	4,481	5,351
③ 未積立退職給付債務(百万円)(①+②)	△2,564	△1,849
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,208	475
⑤ 未認識過去勤務債務(百万円)	424	369
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)(百万円)	△930	△1,003

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用(百万円)	313	353
② 利息費用(百万円)	124	129
③ 期待運用収益(百万円)	△79	△84
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	173	178
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	54	54
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) (百万円)	585	631

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	372百万円	退職給付引当金	400百万円
役員退職慰労引当金	162百万円	役員退職慰労引当金	142百万円
未払費用	596百万円	未払費用	977百万円
資産の未実現利益	56百万円	資産の未実現利益	59百万円
繰越欠損金	719百万円	繰越欠損金	949百万円
メキシコにおける資産税の回収見込額	151百万円	メキシコにおける資産税の回収見込額	95百万円
その他	621百万円	その他	850百万円
繰延税金資産 小計	2,682百万円	繰延税金資産 小計	3,474百万円
評価性引当額	△466百万円	評価性引当額	△643百万円
繰延税金資産 合計	2,215百万円	繰延税金資産 合計	2,831百万円
繰延税金負債との相殺	△1,398百万円	繰延税金負債との相殺	△1,415百万円
繰延税金資産の純額	817百万円	繰延税金資産の純額	1,416百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮記帳積立金	△131百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△68百万円
留保利益の配当にかかる税額	△338百万円	留保利益の配当にかかる税額	△323百万円
その他有価証券評価差額金	△868百万円	その他有価証券評価差額金	△1,434百万円
減価償却費	△400百万円	減価償却費	△227百万円
退職給付引当金	△81百万円	退職給付引当金	△379百万円
その他	△313百万円	その他	△379百万円
繰延税金負債 合計	△2,138百万円	繰延税金負債 合計	△2,434百万円
繰延税金資産との相殺	1,398百万円	繰延税金資産との相殺	1,415百万円
繰延税金負債の純額	△739百万円	繰延税金負債の純額	△1,017百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金算入額	3.5%	受取配当金益金算入額	4.6%
持分法による投資利益	△14.8%	持分法による投資利益	△9.5%
試験研究費の税額控除	△1.7%	試験研究費の税額控除	△5.0%
その他	△2.1%	その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	カナダ (百万円)	メキシコ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,539	39,623	21,019	8,472	183,655	—	183,655
(2) セグメント間の 内部売上高	1,085	1,289	2	1,643	4,020	(4,020)	—
計	115,624	40,912	21,021	10,116	187,675	(4,020)	183,655
営業費用	114,035	39,836	19,859	10,149	183,879	(4,020)	179,859
営業利益又は 営業損失(△)	1,589	1,076	1,162	△32	3,795	0	3,796
II 資産	62,519	18,913	8,775	5,184	95,393	(1,606)	93,787

(注) 国別により区分しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	カナダ (百万円)	メキシコ (百万円)	フランス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,081	42,289	32,632	11,582	205	210,790	—	210,790
(2) セグメント間の 内部売上高	1,549	2,114	9	1,879	—	5,553	(5,553)	—
計	125,630	44,404	32,641	13,462	205	216,344	(5,553)	210,790
営業費用	123,239	44,048	32,215	13,439	310	213,253	(5,546)	207,706
営業利益又は 営業損失(△)	2,390	356	426	23	△104	3,091	(7)	3,084
II 資産	65,882	24,495	10,502	8,317	313	109,511	(3,603)	105,908

(注) 国別により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	39,820	21,019	8,276	850	69,966
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	183,655
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.7	11.4	4.5	0.5	38.1

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	42,580	32,632	11,291	740	87,245
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	210,790
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.2	15.5	5.4	0.3	41.4

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有 直接 24.6 被所有 直接 11.0	兼任3名	部品の購入	部品の購入	8,137	買掛金	1,935
								原材料の支給	298	前払金	—
								増資の引受	778	—	—
	錦陵工業株式会社	福岡県京都郡豊津市	400	自動車座席部品の製造・販売	所有 直接 25.0	兼任1名	当社製品の購入・販売	部品の購入	3,065	買掛金	1,202
								部品の支給	52	前払金	—
								製品の販売	81	売掛金	8
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造・販売	所有 間接 49.0	兼任1名	当社子会社の関連会社 出向4名	その他	5	未払費用	0
								銀行借入に対する債務保証	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方法
- (1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。
- 3 富士機工株式会社との取引のうち「増資の引受」は、当社が富士機工株式会社の行った第三者割当増資のうち2,017千株を1株 386円で引受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有 直接 24.6 被所有 直接 11.0	兼任3名	部品の購入	部品の購入	8,133	買掛金	2,242
								原材料の支給	192	未収入金	14
								固定資産の取得	13		
								その他	4		
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造・販売	所有 間接 49.0	兼任1名	当社子会社の関連会社 出向4名	銀行借入に対する債務保証	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方法
- (1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,773円78銭	1 株当たり純資産額 1,505円25銭
1 株当たり当期純利益 165円20銭	1 株当たり当期純利益 57円15銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
	当社は、平成17年 5 月23日付で株式 1 株につき1.3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 1,364円44銭 1 株当たり当期純利益 127円07銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,002	1,940
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	30	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,972	1,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,048	33,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
平成17年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月23日付をもって以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。 (1)分割により増加する株式 普通株式 8,082,195株 (2)分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しました。 (3)配当起算日 平成17年4月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,280円86銭</td><td>1株当たり純資産額 1,364円44銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 80円79銭</td><td>1株当たり当期純利益 127円07銭</td></tr> </table> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 1,280円86銭	1株当たり純資産額 1,364円44銭	1株当たり当期純利益 80円79銭	1株当たり当期純利益 127円07銭	-----
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,280円86銭	1株当たり純資産額 1,364円44銭						
1株当たり当期純利益 80円79銭	1株当たり当期純利益 127円07銭						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1. 新株予約権の発行及びエクイティコミットメントライン契約の締結 新光証券株式会社を割当先とする新株予約権の発行及び新光証券株式会社との間でエクイティコミットメントライン契約（以下「コミットメントライン契約」）を締結する旨を平成18年4月10日開催の取締役会にて次のとおり決議し、平成18年4月26日に発行及び契約の締結をしております。 ①新株予約権の名称 株式会社タチエス第1回新株予約権 ②コミットメントライン契約の内容 当コミットメントライン契約に基づき、当社は新光証券株式会社に対して行使すべき新株予約権の個数を指定した上で、当新株予約権の行使要請をする事ができ、新光証券株式会社は行使要請期間内に、行使要請により指定された個数の新株予約権を行使する。ただし、当社の行使要請により指定された新株予約権の個数が10個以上の場合、10個を上回る部分についての行使は、新光証券株式会社の裁量によってなされるものとする。 ③新株予約権の総数 250個 ④新株予約権の発行価額 1個につき40,000円 ⑤新株予約権の発行価額の総額 10,000,000円 ⑥新株予約権の申込期日 平成18年4月26日 ⑦新株予約権の募集方法 第三者割当方式（全て新光証券株式会社に割当て） ⑧新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式とし、交付する株式数は、当該普通株式の行使請求に係る新株予約権の総数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額（当初1,469円）または下記の調整後行使価額で除した数とする。 行使価額の調整 調整後行使価額＝ $\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ ⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 当該発行価額に0.5を乗じた金額 ⑩調達資金の用途 当該新株予約権の行使時の払込金を含めた手取概算額2,484百万円については、主として投融資等に充当する予定であります。 なお、平成18年6月12日に、新光証券株式会社より上記の内容についての大量保有報告書が提出されております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	0.03	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	100	100	0.03	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			11,076		8,296	
2 受取手形			142		132	
3 売掛金	※5		18,364		21,262	
4 有価証券			310		196	
5 製品			444		365	
6 原材料			731		1,036	
7 仕掛品			166		177	
8 貯蔵品			67		96	
9 前払金	※5		1,243		1,053	
10 前払費用			1		-	
11 繰延税金資産			437		745	
12 短期貸付金	※5		385		86	
13 未収入金			240		248	
14 その他			25		55	
15 貸倒引当金			△59		△55	
流動資産合計			33,578	51.8	33,697	47.0
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1・ 2					
(1) 建物			6,795		6,823	
(2) 構築物			427		413	
(3) 機械及び装置			3,245		3,401	
(4) 車両運搬具			17		15	
(5) 工具器具備品			846		838	
(6) 土地			4,575		4,582	
(7) 建設仮勘定			161		43	
有形固定資産合計			16,070	24.8	16,119	22.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			257		362	
(2) 電話加入権			16		16	
(3) その他			2		1	
無形固定資産合計			276	0.4	380	0.5

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※ 5					
(1) 投資有価証券			4,049		6,050	
(2) 関係会社株式			8,826		11,717	
(3) 出資金			3		3	
(4) 関係会社出資金			727		2,462	
(5) 長期貸付金			22		19	
(6) 従業員に対する 長期貸付金			90		99	
(7) 関係会社長期貸付金			210		317	
(8) 長期前払費用			28		20	
(9) 差入保証金			748		683	
(10) その他			231		176	
(11) 貸倒引当金			△67		△68	
投資その他の資産合計			14,871	23.0	21,481	30.0
固定資産合計			31,217	48.2	37,981	53.0
資産合計		64,795	100.0	71,679	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債	※ 2					
1 支払手形			3,207		954	
2 買掛金			18,941		23,933	
3 関係会社受託金			388		598	
4 未払金			558		1,100	
5 未払費用			1,895		2,416	
6 未払法人税等			300		957	
7 預り金			42		45	
8 設備関係支払手形			180		19	
9 前受収益			79		78	
10 役員賞与引当金			—		30	
11 その他		144		142		
流動負債合計		25,738	39.7	30,276	42.2	

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定負債							
1 繰延税金負債			564			1,015	
2 退職給付引当金			562			619	
3 役員退職慰労引当金			378			330	
4 長期前受収益	※ 2		384			353	
5 預り敷金	※ 2		371			397	
6 預り保証金	※ 2		2,969			3,082	
固定負債合計			5,229	8.1		5,798	8.1
負債合計			30,967	47.8		36,074	50.3
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		8,145	12.5		8,145	11.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金			7,697			7,697	
2 その他資本剰余金			—			33	
自己株式処分差益			—			33	
資本剰余金合計			7,697	11.9		7,730	10.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金			480			480	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		14			9		
(2) 圧縮記帳積立金		116			115		
(3) 別途積立金		13,500	13,630		14,000	14,125	
3 当期末処分利益			2,602			3,379	
利益剰余金合計			16,714	25.8		17,985	25.1
IV その他有価証券評価差額金			1,274	2.0		2,101	2.9
V 自己株式	※ 4		△3	△0.0		△359	△0.5
資本合計			33,827	52.2		35,604	49.7
負債資本合計			64,795	100.0		71,679	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		113,819	100.0		123,686	100.0
II 売上原価	※4・5						
1 期首製品たな卸高		406			444		
2 当期製品製造原価		106,636			115,407		
合計		107,043			115,851		
3 期末製品たな卸高		444	106,599	93.7	365	115,485	93.4
売上総利益			7,220	6.3		8,200	6.6
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 従業員給与手当		1,654			1,584		
2 役員報酬		160			177		
3 賞与		428			526		
4 役員賞与引当金繰入額		—			30		
5 退職給付費用		167			187		
6 役員退職慰労引当金繰入額		65			69		
7 福利厚生費		271			270		
8 発送運賃		1,087			1,084		
9 賃借料		188			176		
10 交通・通信費		247			203		
11 試験研究費		328			342		
12 貸倒引当金繰入額		37			9		
13 減価償却費		278			283		
14 その他		999	5,915	5.2	1,116	6,062	4.9
営業利益			1,304	1.1		2,138	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	9			10		
2 受取配当金		581			504		
3 有価証券利息		0			11		
4 雑収入		83	674	0.6	115	642	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		74			59		
2 新株発行費		34			—		
3 雑支出		1	109	0.1	3	63	0.0
経常利益			1,870	1.6		2,716	2.2

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 1	1	1	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 2	141			163		
2 減損損失	※ 3	—			165		
3 投資有価証券評価損		69			—		
4 ゴルフ会員権評価損		2	213	0.1	—	328	0.3
税引前当期純利益			1,658	1.5		2,387	1.9
法人税、住民税 及び事業税		594			1,196		
法人税等調整額		△91	502	0.5	△420	776	0.6
当期純利益			1,155	1.0		1,611	1.3
前期繰越利益			1,566			1,942	
中間配当額			120			175	
当期末処分利益			2,602			3,379	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		84,608	79.3	91,212	79.0
II 外注加工費		4,912	4.6	5,056	4.4
III 労務費	※1	7,836	7.3	8,605	7.4
IV 経費	※2	9,334	8.8	10,591	9.2
当期総製造費用		106,693	100.0	115,465	100.0
期首仕掛品たな卸高		164		166	
合計		106,857		115,631	
他勘定振替高	※3	54		47	
期末仕掛品たな卸高		166		177	
当期製品製造原価		106,636		115,407	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 主として、工程別総合原価計算を採用しております。 ※1 労務費には下記のものが含まれております。 退職給付費用 392百万円 ※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,473百万円 補助材料費 476 ※3 他勘定振替高 固定資産等への振替であります。	原価計算の方法 同左 ※1 労務費には下記のものが含まれております。 退職給付費用 394百万円 ※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,501百万円 補助材料費 536 ※3 他勘定振替高 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月28日)			当事業年度 (平成18年6月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
I 当期末処分利益				2,602			3,379
II 任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額			4			3	
2 圧縮記帳積立金取崩額			0	5		92	95
合計				2,607			3,475
III 利益処分額							
1 配当金			134			173	
2 取締役賞与金			30			—	
3 任意積立金							
別途積立金		500	500	664	1,000	1,000	1,173
IV 次期繰越利益				1,942			2,301

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を 採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法によっており ます。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 (2) その他の製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を 採用しております。 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 4 繰延資産の処理方法 ————— 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 役員賞与引当金 ----- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。	(2) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与金を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30百万円減少しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 6 リース取引の処理方法 ----- 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は165百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
※ 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は16,523百万円であります。			※ 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は17,125百万円であります。		
※ 2 担保に供している資産は次のとおりであります。			※ 2 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
土地	15	抵当として 長期前受収益 384百万円 預り敷金 371 預り保証金 2,969 前受収益 30 の担保に供しております。	土地	15	抵当として 長期前受収益 353百万円 預り敷金 397 預り保証金 3,029 前受収益 30 の担保に供しております。
建物	3,158		建物	2,933	
計	3,174		計	2,949	
※ 3 授権株式数 普通株式 77,330,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 26,940,651株			※ 3 授権株式数 普通株式 140,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 35,022,846株		
※ 4 自己株式の保有数 普通株式 5,038株			※ 4 自己株式の保有数 普通株式 304,930株		
※ 5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 218百万円 前払金 930 短期貸付金 385 買掛金 4,014			※ 5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 377百万円 前払金 672 短期貸付金 16 買掛金 3,605		
6 偶発債務 保証債務			6 偶発債務 保証債務		
(1) 関係会社等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 タチエス エンジニアリング 8百万円 ヨーロッパ S.A.R.L. (64千EUR) タチエスサービス(株) 3 計 12			(1) 関係会社等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 タチエス エンジニアリング 6百万円 ヨーロッパ S.A.R.L. (43千EUR) フジ オートテック U.S.A. LLC 79 (680千US\$) タチエスサービス(株) 3 広州泰李汽車座椅有限公司 37 (2,550千RMB) 広州富士機工汽車部件有限公司 99 (6,800千RMB) 計 226		
(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は、2百万円であります。			(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は、2百万円であります。		
7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,274 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第 3 号の規定により配当に充当することが制限されております。			7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,101百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第 3 号の規定により配当に充当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
※ 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0 土地 1 計 1	※ 1 -----						
※ 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 1 機械及び装置 110 車両運搬具 0 工具器具備品 22 ソフトウェア 1 計 141	※ 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 17 機械及び装置 107 車両運搬具 0 工具器具備品 33 計 163						
※ 3 -----	※ 3 減損損失 当社、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>愛知県名古屋市他</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。 愛知県名古屋市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失165百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。	場所	用途	種類	愛知県名古屋市他	遊休地	土地
場所	用途	種類					
愛知県名古屋市他	遊休地	土地					
※ 4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,302百万円 仕入高 16,592 受取配当金 531	※ 4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,910百万円 仕入高 16,957 受取配当金 443						
※ 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,272百万円であります。	※ 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,527 百万円であります。						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引》				-----			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
工具器具備品	—	—	—				
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
2 未経過リース料期末残高相当額							
1 年内				—百万円			
1 年超				—			
合計				—			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
3 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				7百万円			
減価償却費相当額				7			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	6,489	3,659	2,829	5,451	2,621

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	44百万円	未払事業税否認	97百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	326百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	454百万円
役員退職慰労引当金否認	153百万円	役員退職慰労引当金否認	133百万円
退職給付引当金否認	227百万円	退職給付引当金否認	250百万円
その他	155百万円	その他	311百万円
繰延税金資産 合計	907百万円	繰延税金資産 小計	1,248百万円
繰延税金負債との相殺	△469百万円	評価性引当額	△66百万円
繰延税金資産の純額	437百万円	繰延税金資産 合計	1,182百万円
		繰延税金負債との相殺	△437百万円
		繰延税金資産の純額	745百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	△78百万円	圧縮記帳積立金	△16百万円
特別償却準備金	△6百万円	特別償却準備金	△3百万円
退職給付引当金取崩超過額	△81百万円	その他有価証券評価差額金	△1,431百万円
その他有価証券評価差額金	△867百万円	繰延税金負債 合計	△1,452百万円
繰延税金負債 合計	△1,034百万円	繰延税金資産との相殺	437百万円
繰延税金資産との相殺	469百万円	繰延税金負債の純額	△1,015百万円
繰延税金負債の純額	△564百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	1.7%	住民税均等割	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
試験研究費の税額控除	△6.6%	試験研究費の税額控除	△8.9%
設備投資等の特別税額控除	△2.2%	設備投資等の特別税額控除	△1.2%
その他	△2.5%	その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,254円77銭	1 株当たり純資産額 1,025円54銭
1 株当たり当期純利益 45円45銭	1 株当たり当期純利益 46円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
	当社は、平成17年 5 月23日付で株式 1 株につき1.3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 965円20銭 1 株当たり当期純利益 34円96銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,155	1,611
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	30	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,125	1,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,769	34,895

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
平成17年 1 月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年 5 月23日付をもって以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。 (1)分割により増加する株式 普通株式 8,082,195株 (2)分割の方法 平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき1.3株の割合をもって分割しました。 (3)配当起算日 平成17年 4 月 1 日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="194 806 774 1041"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</th><th>当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 935円39銭</td><td>1 株当たり純資産額 965円20銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 41円75銭</td><td>1 株当たり当期純利益 34円96銭</td></tr> </tbody> </table> 潜在株式調整後1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	1 株当たり純資産額 935円39銭	1 株当たり純資産額 965円20銭	1 株当たり当期純利益 41円75銭	1 株当たり当期純利益 34円96銭	-----
前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
1 株当たり純資産額 935円39銭	1 株当たり純資産額 965円20銭						
1 株当たり当期純利益 41円75銭	1 株当たり当期純利益 34円96銭						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1. 新株予約権の発行及びエクイティコミットメントライン契約の締結 新光証券株式会社を割当先とする新株予約権の発行及び新光証券株式会社との間でエクイティコミットメントライン契約（以下「コミットメントライン契約」）を締結する旨を平成18年4月10日開催の取締役会にて次のとおり決議し、平成18年4月26日に発行及び契約の締結をしております。 ①新株予約権の名称 株式会社タチエス第1回新株予約権 ②コミットメントライン契約の内容 当コミットメントライン契約に基づき、当社は新光証券株式会社に対して行使すべき新株予約権の個数を指定した上で、当新株予約権の行使要請をする事ができ、新光証券株式会社は行使要請期間内に、行使要請により指定された個数の新株予約権を行使する。ただし、当社の行使要請により指定された新株予約権の個数が10個以上の場合、10個を上回る部分についての行使は、新光証券株式会社の裁量によってなされるものとする。 ③新株予約権の総数 250個 ④新株予約権の発行価額 1個につき40,000円 ⑤新株予約権の発行価額の総額 10,000,000円 ⑥新株予約権の申込期日 平成18年4月26日 ⑦新株予約権の募集方法 第三者割当方式（全て新光証券株式会社に割当て） ⑧新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式とし、交付する株式数は、当該普通株式の行使請求に係る新株予約権の総数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額（当初1,469円）または下記の調整後行使価額で除した数とする。 行使価額の調整 調整後行使価額＝ $\text{調整前行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ ⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 当該発行価額に0.5を乗じた金額 ⑩調達資金の使途 当該新株予約権の行使時の払込金を含めた手取概算額2,484百万円については、主として投融資等に充当する予定であります。 なお、平成18年6月12日に、新光証券株式会社より上記の内容についての大量保有報告書が提出されております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車株式会社	1,302,000	1,820
		本田技研工業株式会社	112,684	821
		トヨタ自動車株式会社	100,000	643
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	367	477
		株式会社今仙電機製作所	320,000	351
		東プレ株式会社	250,000	335
		日野自動車株式会社	425,920	315
		三桜工業株式会社	215,000	226
		大和工商リース株式会社	145,000	121
		日本電子株式会社	165,000	108
		日産車体株式会社	128,254	104
		その他28銘柄	863,590	443
計			4,027,816	5,769

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	トヨタファイナンス株式会社 第3回社債	100	100
		プライマス・フィナンシャル・サービス・リミテッド 外貨建固定利付債	100	96
		小計	200	196
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行 為替リンク債	250	258
		小計	250	258
計			450	454

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	D I A M成長株オープン	2,000	22
計			2,000	22

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,917	549	14	12,452	5,629	517	6,823
構築物	1,079	57	35	1,100	686	52	413
機械及び装置	10,754	914	814	10,854	7,452	648	3,401
車両運搬具	91	7	5	92	77	8	15
工具器具備品	4,014	471	367	4,118	3,279	446	838
土地	4,575	231	224 (165)	4,582	—	—	4,582
建設仮勘定	161	2,113	2,231	43	—	—	43
有形固定資産計	32,594	4,344	3,693 (165)	33,245	17,125	1,674	16,119
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	692	330	106	362
電話加入権	—	—	—	16	—	—	16
その他	—	—	—	5	3	0	1
無形固定資産計	—	—	—	714	334	107	380
長期前払費用	76	2	43	35	15	10	20
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	愛知工場	自動車座席製造設備	366百万円
	武蔵工場	自動車座席製造設備	186百万円

2 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	青梅工場	自動車座席製造設備	159百万円
	愛知工場	自動車座席製造設備	79百万円

3 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,145	—	—	8,145
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(26,940,651)	(8,082,195)	(—)	(35,022,846)
	普通株式 (百万円)	8,145	—	—	8,145
	計 (株)	(26,940,651)	(8,082,195)	(—)	(35,022,846)
	計 (百万円)	8,145	—	—	8,145
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,697	—	—	7,697
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注) 3 (百万円)	—	33	—	33
	計 (百万円)	7,697	33	—	7,730
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	480	—	—	480
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 4 (百万円)	14	—	4	9
	圧縮記帳積立金 (注) 4 (百万円)	116	—	0	115
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	13,500	500	—	14,000
	計 (百万円)	14,111	500	5	14,606

(注) 1 既発行株式の増加は、平成17年5月23日付をもって1株につき1.3株の割合による株式の分割を行ったことによるものであります。

2 当期末における自己株式は、304,930 株であります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

4 任意積立金の増減は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	126	19	12	10	124
役員賞与引当金	—	30	—	—	30
役員退職慰労引当金	378	69	116	—	330

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主に過年度に引当てた債権の回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	26
普通預金	163
別段預金	3
定期預金	8,100
小計	8,293
合計	8,296

② 受取手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ジェイ・バス株式会社	98
丸菱工業株式会社	19
株式会社東日本イノアック	8
難波プレス工業株式会社	5
天龍工業株式会社	0
合計	132

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4 月	28
5 月	41
6 月	52
7 月	8
8 月	0
合計	132

③ 売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	7,119
日産自動車株式会社	4,022
トヨタ紡織株式会社	2,919
三菱自動車工業株式会社	2,266
日産車体株式会社	2,033
その他 (注)	2,900
合計	21,262

(注) トヨタ自動車株式会社 他

回収状況及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期売掛金 計上額 (百万円)	同左 月平均高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (ヵ月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{A+E}{2}$ C
売掛金	18,364	130,276	10,856	127,378	21,262	85.70	1.83

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

内訳	金額(百万円)
自動車座席	365
合計	365

⑤ 原材料

内訳	金額(百万円)
自動車座席	1,036
合計	1,036

⑥ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車座席	177
合計	177

⑦ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
保全資材	43
その他	52
合計	96

⑧ 前払金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
立川工業株式会社	626
有限会社田中製作所	48
秋田工業株式会社	45
富士高工業株式会社	45
株式会社イワキ	42
その他 (注)	245
合計	1,053

(注) 東洋物産株式会社 他

⑨ 関係会社株式

取引先	金額(百万円)
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	5,522
富士機工株式会社	2,829
インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.	2,463
立川工業株式会社	300
富士高工業株式会社	252
その他 (注)	349
合計	11,717

(注) 錦陵工業株式会社 他

⑩ 支払手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東洋化学株式会社	316
ミドリ安全立川株式会社	165
イワタボルト株式会社	92
昭和総業株式会社	55
岐阜五十鈴株式会社	49
その他 (注)	274
合計	954

(注) 台東部品株式会社 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4 月	255
5 月	253
6 月	245
7 月	200
合計	954

⑪ 買掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
富士機工株式会社	2,242
株式会社ブリヂストン	1,650
株式会社今仙電機製作所	1,543
トヨタ紡織株式会社	1,463
本田技研工業株式会社	1,117
その他 (注)	15,916
合計	23,933

(注) 株式会社東洋クオリティワン 他

⑫ 設備関係支払手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ムネカタ株式会社	5
ケーエスエンジニアリング株式会社	3
ヤマト設備株式会社	2
誠産業株式会社	2
昭和総業株式会社	1
その他 (注)	2
合計	19

(注) 株式会社富士通ビジネスシステム 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4 月	4
5 月	7
7 月	7
合計	19

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円 (消費税等を除く)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tachi-s.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月28日
及びその添付書類 (第53期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成17年7月7日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月6日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成17年12月26日
(第54期中) 至 平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成18年1月1日 平成18年2月6日
至 平成18年1月31日 関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成18年2月1日 平成18年3月6日
至 平成18年2月28日 関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成18年3月1日 平成18年4月5日
至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成18年4月1日 平成18年5月8日
至 平成18年4月28日 関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成18年5月1日 平成18年6月2日
至 平成18年5月31日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書 平成18年4月10日
及びその添付書類 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社タチエス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月23日付で株式分割による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫛 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月18日に新光証券株式会社を割当先とする新株予約権の発行及び新光証券株式会社とのエクイティコミットメントライン契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社タチエス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月23日付で株式分割による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫛 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月18日に新光証券株式会社を割当先とする新株予約権の発行及び新光証券株式会社とのエクイティコミットメントライン契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

